

令和4年度

垂井町予算書

水道事業会計

岐阜県垂井町

議第29号

令和4年度垂井町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度垂井町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	9,100件
(2)	年間総配水量	3,438,000m ³
(3)	一日平均配水量	9,420m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	①施設改良事業	117,100千円
	②相川左岸地域施設改良事業	47,500千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益	438,918千円	
第1項	営業収益	399,280千円	
第2項	営業外収益	39,637千円	
第3項	特別利益	1千円	
		支	出
第1款	水道事業費用	450,013千円	
第1項	営業費用	396,210千円	
第2項	営業外費用	49,899千円	
第3項	特別損失	200千円	
第4項	予備費	3,704千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額248,905千円は過年度分損益勘定留保資金248,905千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入	31,082千円	
第1項	加入金	5,082千円	
第2項	工事負担金	6,000千円	
第3項	他会計負担金	20,000千円	

支 出

第1款 資本的支出	279,987千円
第1項 建設改良費	166,454千円
第2項 企業債償還金	113,532千円
第4項 返 還 金	1千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 27,743千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、12,160千円と定める。

令和4年3月2日 提出

垂井町長 早野博文

令和 4 年度 当初予算実施計画明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	区 分		説 明
				節	予 定 額 (千円)	
1 水道事業収益	1 営業収益		438,918			
		1 給水収益	399,280			
		1 水道料金	377,487	377,487	基本料金 102,625,000円 φ13 8,204件 ≒86,635,000円 φ20 699件 ≒9,059,000円 φ25 97件 ≒1,350,000円 φ30 24件 ≒478,000円 φ40 34件 ≒751,000円 φ50 23件 ≒1,998,000円 φ75 15件 ≒1,764,000円 φ100 4件 ≒590,000円 超過料金 240,545,000円 消費税 34,317,000円	
		2 受託工事収益	15,554			
		1 分水工事負担金	15,400	15,400	分水工事負担金	
		3 雑収益	154	154	閉栓工事代金等	
		3 その他の営業収益	614			
		2 手数料	494	494	設計及び検査手数料等	
		3 雑収益	120	120	広告掲載料	
		4 他会計負担金	5,625			
		1 負担金	5,625	5,625	1 消火栓修繕負担金 1,000,000円 2 下水道工事に伴う布設替工事設計業務負担金 1,300,000円 3 下水道料金算定に伴う負担金 3,325,000円	
		2 営業外収益	39,637			

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額 (千円)	区 分		説 明
				節	予定額 (千円)	
		1 受取利息 及び配当金	130			
		4 雑収益	95			
				1 預金利息	130	受取利息
				2 不用品売却 収益	1	量水器スクラップ代金
				3 貯蔵品組替 益	1	量水器入庫に伴う差額
				4 その他雑収 益	6	電柱占用料
				8 貸倒引当金 戻入	87	貸倒引当金戻入
		6 長期前受金 戻入	39,412			
				4 受贈財産評 価額長期前 受金戻入	325	長期前受金戻入
				6 加入金長期 前受金戻入	3,064	長期前受金戻入
				7 工事負担金 長期前受金 戻入	4,755	長期前受金戻入
				8 他会計負担 金長期前受 金戻入	31,268	長期前受金戻入
	3 特別利益		1			
		2 過年度損益 修正益	1			
				1 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	区 分		説 明
				節	予定額 (千円)	
1 水道事業費用	1 営業費用		450,013			
		1 原水及び浄水費	26,741			
		10 備用品費	80			水源地計装部品等
		11 燃料費	354			非常用発電機用A重油
		14 通信運搬費	567			水源地等専用回線使用料等
		16 委託料	1,253			1 取水ポンプ設備点検他業務 310,000円 2 上水道水源地管理棟清掃業務 (第1・2水源地) 356,000円 3 上水道水源地浄水池外壁面 清掃業務 107,000円 4 管理棟セキュリティ監視業務 (第1・2水源地) 480,000円
		17 手数料	3,134			1 自家用電気工作物保安管理業務 (第1・2水源地、 府中増圧ポンプ場) 902,000円 2 消防設備保安業務 (第1・2水源地) 200,000円 3 水質検査業務手数料 2,032,000円
		19 修繕費	4,800			1 取水・浄水施設機器等緊急修繕 2,000,000円 2 相川右岸3号取水井ポンプ 取替修繕 2,800,000円
		24 動力費	15,000			電気料金 取水場 相川左岸8井 相川右岸3井
		26 薬品費	1,553			飲料水滅菌溶液 (次亜塩素酸ナトリウム)

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	区 分		説 明
				節	予 定 額 (千円)	
		2 配水及び給水費	103,643			
				1 給料	8,037	職員給料(2名分)
				2 手当等	5,311	1 扶養手当 537,000円 2 通勤手当 98,000円 3 時間外勤務手当 800,000円 4 管理職手当 270,000円 5 児童手当 260,000円 6 期末手当 1,204,000円 7 勤勉手当 936,000円 8 退職手当組合負担金 1,206,000円
				5 法定福利費	2,433	共済組合負担金等
				8 旅費	9	職員旅費
				9 被服費	10	作業着
				10 備用品費	400	災害用給水袋等
				11 燃料費	107	公用車ガソリン
				14 通信運搬費	732	電話料金等
				16 委託料	33,524	1 水源地送水ポンプ点検業務等 1,660,000円 2 上水道区域減圧設備点検業務 470,000円 3 非常用自家発電設備点検業務(第1・2水源地) 1,300,000円 4 上水道施設除草等業務 350,000円 5 漏水調査業務 3,938,000円 6 量水器取替業務 5,124,000円 7 他事業に伴う布設替工事設計業務 3,993,000円 8 水道管理システム更新業務 4,884,000円

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	区 分		説 明
				節	予 定 額 (千円)	
						9 垂井町水道事業変更届出書 作成業務 11,805,000円
				17 手数料	13	上水道施設監視システム ドメイン更新料
				18 賃借料	183	水道施設土地賃借料
				19 修繕費	18,601	1 漏水修理 8,000,000円 2 配水施設機器等緊急修繕 2,500,000円 3 第1水源系監視システム機器 取替修繕 910,000円 4 大滝川水管橋修繕 1,600,000円 5 消火栓筐等修繕 1,000,000円 6 量水器取替出庫 4,591,000円
				22 材料費	3,000	修理用材料
				24 動力費	30,000	電気料金 第1・2水源地、梅谷配水池 府中・朝倉増圧ポンプ場、 相川右岸・左岸低区配水池
				91 賞与引当金 繰入額	1,075	賞与引当金
				92 法定福利費 引当金繰入 額	208	法定福利費引当金
		3 受託工事費	19,000			
				20 工事請負費	15,000	分水工事代金
				22 材料費	4,000	分水工用材料
		4 総係費	37,332			
				1 給料	5,357	職員給料(2名分)
				2 手当等	3,033	1 通勤手当 240,000円 2 時間外勤務手当 700,000円 3 期末手当 701,000円

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	区 分		説 明
				節	予 定 額 (千円)	
						4 勤勉手当 588,000円 5 退職手当組合負担金 804,000円
				5 法定福利費	1,498	共済組合負担金等
				8 旅費	6	職員旅費
				9 被服費	19	作業着
				10 備用品費	361	1 事務用品等 357,000円 2 車検印紙代 4,000円
				12 光熱水費	53	下水道使用料
				13 印刷製本費	383	経理事務用
				14 通信運搬費	1,409	後納郵便料
				16 委託料	18,208	1 水道検針業務 14,484,000円 2 公営企業会計システム保守 (ソフト) 786,000円 3 検針システム保守 (ハード・ソフト) 442,000円 4 料金システム保守(ソフト) 747,000円 5 インボイス対応システム改修 業務 1,649,000円 6 システム保守外対応費 100,000円
				17 手数料	1,682	1 口座振替手数料等 1,034,000円 2 郵便振替月まとめ料金 71,000円 3 コンビニ収納事務基本料 40,000円 4 コンビニ収納事務委託手数料 515,000円 5 車検代行手数料 22,000円
				18 賃借料	3,461	1 公営企業会計システムリース料 2,206,000円 2 ハンディターミナルリース料

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	区 分		説 明
				節	予 定 額 (千円)	
						904,000円 3 水道料金システムサーバ等 リース料 278,000円 4 プリンタリース料 (コンビニ収納専用) 19,000円 5 水道料金検針業務用パソコン リース料 54,000円
				19 修繕費	280	公用車修繕等
				26 研修費	14	1 日本水道協会岐阜県支部研修 5,000円 2 西美濃水道協議会会員研修 5,000円 3 甲種防火管理新規講習受講料 4,000円
				30 保険料	395	1 町村有自動車損害共済基金 分担金 28,000円 2 町有建物災害共済基金分担金 (水源地他) 327,000円 3 車検自賠責保険料 40,000円
				31 会費負担金	160	日本水道協会正会員会費
				32 負担金	84	積算システム保守管理負担金
				33 公課費	15	車検重量税
				34 使用料	34	積算システム単価データ利用料
				91 賞与引当金 繰入額	666	賞与引当金
				92 法定福利費 引当金繰入 額	125	法定福利費引当金
				96 貸倒引当金 繰入額	89	貸倒引当金繰入
		5 減価償却費	195,970			
				41 有形固定資	195,970	有形固定資産減価償却費

収益的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	区 分		説 明
				節	予 定 額 (千円)	
				産減価償却費		
		6 資産減耗費	13,524			
				43 固定資産除却費	13,504	1 固定資産の除却 2 垂井綾戸線配水管廃止工事
				44 たな卸資産減耗費	20	たな卸資産減耗費
	2 営業外費用		49,899			
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	32,300			
				47 企業債利息	32,300	企業債償還金支払利息
		3 雑支出	1			
				57 その他営業外費用雑支出	1	その他雑支出
		4 消費税	17,598			
				58 消費税	17,598	消費税
	3 特別損失		200			
		3 過年度損益修正損	200			
				61 過年度損益修正損	200	過年度損益修正損
	4 予備費		3,704			
		1 予備費	3,704			
				90 予備費	3,704	予備費

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	区 分		説 明
				節	予 定 額	
1 資本的収入			(千円) 31,082		(千円)	
	1 加入金		5,082			
		1 加入金		5,082		
				1 加入金	5,082	給水加入金
	2 工事負担金		6,000			
		1 工事負担金		6,000		
				1 工事負担金	6,000	公道分工事負担金
	3 他会計負担金		20,000			
1 他会計負担金			20,000			
				1 他会計負担金	20,000	1 水道管布設替に伴う消火栓 新設工事負担金 2 下水道事業に伴う布設替工事 負担金

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	区 分		説 明
				節	予 定 額 (千円)	
1 資本的支出	1 建設改良費		279,987			
		3 施設改良費	166,454			
			117,100			
		75 施設改良費		117,100	117,100	1 水道管布設替に伴う 消火栓新設工事 2 下水道事業に伴う配水管 布設替工事 3 道路改良等に伴う布設替工事 4 新規加入に伴う布設替工事 5 東大滝地内配水管布設替工事 6 境野地内配水管布設替工事 7 第2水源地 次亜注入設備 更新工事
		5 営業設備費	1,854			
					354	量水器新設出庫
					1,500	車両購入費
					17,500	相川左岸低区配水池新設 (第2期) 実施設計業務
					30,000	相川左岸低区 送・配水管布設工事
	2 企業債償還 金		113,532			
		1 企業債償還 金	113,532			
				113,532	73 企業債償還 金 企業債償還金元金	
	4 返還金		1			
	1 返還金	1				

令和4年度垂井町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	△12,076,250
	減価償却費	195,970,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,000
	受取利息及び受取配当	△130,000
	支払利息	32,300,000
	未収金の増減額(△は増額)	2,482,980
	未払金の増減額(△は減少)	2,453,341
	未払費用の増減額(△は減少)	△52,176
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,090,546
	前払金の増減額	13,320,000
	引当金の増減額(△は減少)	△91,000
	長期前受補助金等戻入額	△39,412,000
	固定資産除却費	5,004,000
	小計	197,680,349
	利息及び配当金の受取額	130,000
	利息の支払額	△32,300,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	165,510,349
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△127,578,668
	工事負担金による収入	5,454,545
	他会計負担金による収入	41,952,319
	加入金による収入	4,620,000
	返還による支払	△1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,552,804
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△113,532,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,532,000
	資金増加額（又は減少額）	△23,574,455
	資金期首残高	696,849,710
	資金期末残高	673,275,255

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本年度	0	4	0	13,394	10,085	23,479	4,264	27,743	
前年度	0	5	1,574	13,554	10,151	25,279	4,542	29,821	
比較	0	△ 1	△ 1,574	△ 160	△ 66	△ 1,800	△ 278	△ 2,078	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	537	2,872	2,298	0	338	270
	前年度	240	3,190	2,244	0	396	270
	比較	297	△ 318	54	0	△ 58	0
	区 分	児童手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	260	0	1,500	0	0	2,010
	前年度	240	0	1,537	0	0	2,034
	比較	20	0	△ 37	0	0	△ 24

ア) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度		4		13,394	10,085	23,479	4,264	27,743	
前年度		4		13,554	9,874	23,428	4,234	27,662	
比較	0	0	0	△ 160	211	51	30	81	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	537	2,872	2,298		338	270
	前年度	240	2,937	2,244		372	270
	比較	297	△ 65	54	0	△ 34	0
	区 分	児童手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度	260		1,500			2,010
	前年度	240		1,537			2,034
	比較	20	0	△ 37	0	0	△ 24

イ) 会計年度任用職員

区分	職員数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度					0	0		0	
前年度		1	1,574		277	1,851	308	2,159	
比較		△ 1	△ 1,574	0	△ 277	△ 1,851	△ 308	△ 2,159	

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度						
	前年度		253			24	
	比較	0	△ 253	0	0	△ 24	0
	区 分	児童手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 160	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	220	平均昇給率1.7%
		その他の増減分	△ 380	
手 当 等	△ 66	制度改正に伴う増減分	△ 349	期末手当0.15減等
		その他の増減分	283	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	企業職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,825
	平均給与月額(円)	327,489
	平均年齢(歳)	37
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,600
	平均給与月額(円)	322,559
	平均年齢(歳)	38

イ 初任給

区 分	企業職(円)	一般会計の制度(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	7 級	1	25.0
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	25.0
	2 級	1	25.0
	1 級	1	25.0
	計	4	100.0
令和3年1月1日現在	7 級	1	25.0
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	25.0
	2 級		
	1 級	2	50.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	主事	主任	係長 主査	課長補佐 高度な知識と 経験を有する 係長	主幹 高度な知識と 経験を有する 課長補佐	課長 高度な知識と 経験を有する 主幹	高度な知識と 経験を有する 課長

エ 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			企 業 職		
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 訳 号 内	2号級 (人)	0	0	
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)	1	1	
		8号級 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	75	75			
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 訳 号 内	2号級 (人)	0	0	
		4号級 (人)	2	2	
		6号級 (人)	1	1	
		8号級 (人)	0	0	
比 率 (B)/(A) (%)	75	75			

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職階上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	3級 ~ 7級 5% ~ 15%	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	3級 ~ 7級 5% ~ 15%	
一般会計 の 制 度	2.150	2.150	4.30	3級 ~ 10級 5% ~ 20%	

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置
一般会計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	一般会計と同じ	
通 勤 手 当	一般会計と同じ	

令和4年度垂井町水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		204,357,103	
ロ 建物	599,300,000		
減価償却累計額	<u>△ 159,545,006</u>	439,754,994	
ハ 構築物	6,719,052,810		
減価償却累計額	<u>△ 2,631,789,562</u>	4,087,263,248	
ニ 機械及び装置	931,542,063		
減価償却累計額	<u>△ 560,434,783</u>	371,107,280	
ホ 車両運搬具	3,657,010		
減価償却累計額	<u>△ 2,176,431</u>	1,480,579	
ヘ 工具、器具及び備品	5,353,400		
減価償却累計額	<u>△ 3,044,903</u>	2,308,497	
有形固定資産合計			5,106,271,701

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		85,400	
無形固定資産合計			<u>85,400</u>

固定資産合計 5,106,357,101

2 流動資産

(1) 現金預金		673,275,255	
(2) 未収金	67,137,499		
貸倒引当金	<u>△ 89,239</u>	67,048,260	
(3) 貯蔵品		7,692,523	

流動資産合計 748,016,038

資産合計 5,854,373,139

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	2,210,228,355	
固定負債合計		2,210,228,355

4 流動負債

(1) 企業債	130,227,557	
(2) 未払金	142,568,920	
(3) 未払費用	969,000	
(4) 未払消費税	5,633,100	
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	1,741,000	
ロ 法定福利費引当金	333,000	
引当金合計	2,074,000	
(6) その他流動負債	3,000,000	
流動負債合計		284,472,577

5 繰延収益

(1) 長期前受金	1,767,164,287	
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 730,622,106	
繰延収益合計		1,036,542,181
負債合計		3,531,243,113

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	1,190,395,296	
資本金合計		1,190,395,296

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	116,095,497	
ロ 受贈財産評価額	16,362,250	
資本剰余金合計	132,457,747	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	126,908,498	
ロ 建設改良積立金	487,000,000	
ハ 当年度未処分利益剰余金	386,368,485	
利益剰余金合計	1,000,276,983	
剰余金合計		1,132,734,730
資本合計		2,323,130,026
負債資本合計		5,854,373,139

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による(量水器については、取替法による。)

・主な耐用年数

建物	38～50年
構築物	10～58年
機械及び装置	10～16年
車両運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

(2)無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権	30年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本町は、岐阜県市町村職員退職手当組合に加入し、当該組合に負担金を拠出しているが積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は全額一般会計が負担することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、負担金拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度に期間対応する分(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度に期間対応する分(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,460,796 円
1年超	2,747,236 円
合 計	6,208,032 円

III. 予定貸借対照表関連

(1) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、前年度末に計上した賞与引当金1,819千円を取崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、前年度に計上した法定福利費引当金346千円を取崩すこととする。

令和3年度垂井町水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	352,843,729		
	(2) 受託工事収益	19,027,000		
	(3) その他の営業収益	569,501		
	(4) 他会計負担金	<u>6,527,308</u>	378,967,538	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	21,389,448		
	(2) 配水及び給水費	73,541,398		
	(3) 受託工事費	16,399,909		
	(4) 総係費	31,350,489		
	(5) 減価償却費	199,303,997		
	(6) 資産減耗費	<u>1,804,812</u>	<u>343,790,053</u>	
	営業利益			35,177,485
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	204,526		
	(2) 長期前受金戻入	37,863,963		
	(3) 雑収益	<u>100,932</u>	38,169,421	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	34,039,224		
	(2) 雑支出	<u>593,392</u>	<u>34,632,616</u>	<u>3,536,805</u>
	経常利益			38,714,290
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>1,436</u>	1,436	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>63,173</u>	<u>63,173</u>	<u>△ 61,737</u>
	当年度純利益			38,652,553
	前年度繰越利益剰余金			<u>359,792,182</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>398,444,735</u></u>

令和3年度垂井町水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		204,357,103	
ロ 建物	599,300,000		
減価償却累計額	△ 146,545,080	452,754,920	
ハ 構築物	6,562,143,883		
減価償却累計額	△ 2,513,434,408	4,048,709,475	
ニ 機械及び装置	924,097,153		
減価償却累計額	△ 509,443,203	414,653,950	
ホ 車両運搬具	2,290,980		
減価償却累計額	△ 2,176,431	114,549	
ヘ 工具、器具及び備品	5,353,400		
減価償却累計額	△ 2,781,364	2,572,036	
有形固定資産合計			5,123,162,033

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		85,400	
無形固定資産合計			85,400

固定資産合計 5,123,247,433

2 流動資産

(1) 現金預金 696,849,710

(2) 未収金 93,390,979
貸倒引当金 △ 87,239 93,303,740

(3) 貯蔵品 5,601,977

(4) 前払金 13,320,000

流動資産合計 809,075,427

資産合計 5,932,322,860

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,340,457,067	
固定負債合計			2,340,457,067
4 流動負債			
(1) 企業債		113,530,845	
(2) 未払金		81,081,679	
(3) 未払費用		1,021,176	
(4) 未払消費税		8,162,000	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	1,819,000		
ロ 法定福利費引当金	346,000		
引当金合計		2,165,000	
(6) その他流動負債		3,000,000	
流動負債合計			208,960,700
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,740,719,445	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 693,020,628	
繰延収益合計			1,047,698,817
負債合計			3,597,116,584

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,190,395,296	
資本金合計			1,190,395,296
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	116,095,497		
ロ 受贈財産評価額	16,362,250		
資本剰余金合計		132,457,747	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	126,908,498		
ロ 建設改良積立金	487,000,000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	398,444,735		
利益剰余金合計		1,012,353,233	
剰余金合計			1,144,810,980
資本合計			2,335,206,276
負債資本合計			5,932,322,860